

照 会 先
国立社会保障・人口問題研究所
企画部 藤原朋子、勝又幸子、竹沢純子
電 話 03-3595-2985(企画部)

平成 23 (2011) 年度 社会保障費用統計 (概要)

平成 25 年 12 月
国立社会保障・人口問題研究所

社会支出は 112 兆 437 億円、社会保障給付費は 107 兆 4,950 億円

- (1) 2011 年度の社会支出の総額は 112 兆 437 億円であり、対前年度増加額は 3 兆 1,242 億円、伸び率は 2.9%である。
- (2) 2011 年度の社会保障給付費の総額は 107 兆 4,950 億円であり、対前年度増加額は 2 兆 8,156 億円、伸び率は 2.7%である。
- (3) 国民 1 人当たりの社会支出は 87 万 6,700 円であり、国民 1 人当たりの社会保障給付費は 84 万 1,100 円である。

社会保障費用の推移

年 度	社会支出 億円	対前年度 伸び率	社会 保 障 給 付 費 億円	対前年度 伸び率
		%		%
2005(平成17)	950,538	3.3	884,879	3.1
2006(18)	953,430	0.3	902,973	2.0
2007(19)	975,912	2.4	927,031	2.7
2008(20)	1,002,250	2.7	953,622	2.9
2009(21)	1,070,088	6.8	1,010,998	6.0
2010(22)	1,089,195	1.8	1,046,793	3.5
2011(23)	1,120,437	2.9	1,074,950	2.7

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出も集計範囲に含む。詳しくは公表資料52-53頁参照。

社会支出：政策分野別

- (1) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」であり、52兆1,233億円、総額に占める割合は46.5%である。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、36兆2,866億円、総額に占める割合は32.4%である。
- (3) 上位2つの政策分野別以外では、「遺族」6兆8,130億円で6.1%、「家族」6兆3,890億円で5.7%、「障害、業務災害、傷病」4兆8,018億円で4.3%、「他の政策分野」2兆7,637億円で2.5%、「失業」1兆4,048億円で1.3%、「積極的労働市場政策」9,144億円で0.8%、「住宅」5,470億円で0.5%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では、「他の政策分野」が118.1%と増加する一方、「積極的労働市場政策」が33.0%減少している。

政策分野別社会支出の推移

年 度	社会支出										他の 政策分野	
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅				
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005(平成17)	449,070	64,666	36,667	315,670	40,968	12,775	17,189	4,290	9,242			
2006(18)	456,657	65,376	39,999	311,048	40,516	9,909	16,940	3,621	9,364			
2007(19)	468,828	66,227	41,935	319,991	40,868	8,353	16,173	3,762	9,775			
2008(20)	484,550	66,825	44,036	327,427	43,313	9,858	12,177	3,980	10,085			
2009(21)	516,171	67,548	47,348	340,644	45,693	17,683	18,399	4,570	12,032			
2010(22)	517,727	68,051	45,728	350,480	61,251	13,659	14,500	5,129	12,670			
2011(23)	521,233	68,130	48,018	362,866	63,890	9,144	14,048	5,470	27,637			

構成割合

年 度	社会支出										他の 政策分野	
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2005(平成17)	100.0	47.2	6.8	33.2	4.3	1.3	1.8	0.5	1.0			
2006(18)	100.0	47.9	6.9	32.6	4.2	1.0	1.8	0.4	1.0			
2007(19)	100.0	48.0	6.8	32.8	4.2	0.9	1.7	0.4	1.0			
2008(20)	100.0	48.3	6.7	32.7	4.3	1.0	1.2	0.4	1.0			
2009(21)	100.0	48.2	6.3	31.8	4.3	1.7	1.7	0.4	1.1			
2010(22)	100.0	47.5	6.2	32.2	5.6	1.3	1.3	0.5	1.2			
2011(23)	100.0	46.5	6.1	32.4	5.7	0.8	1.3	0.5	2.5			

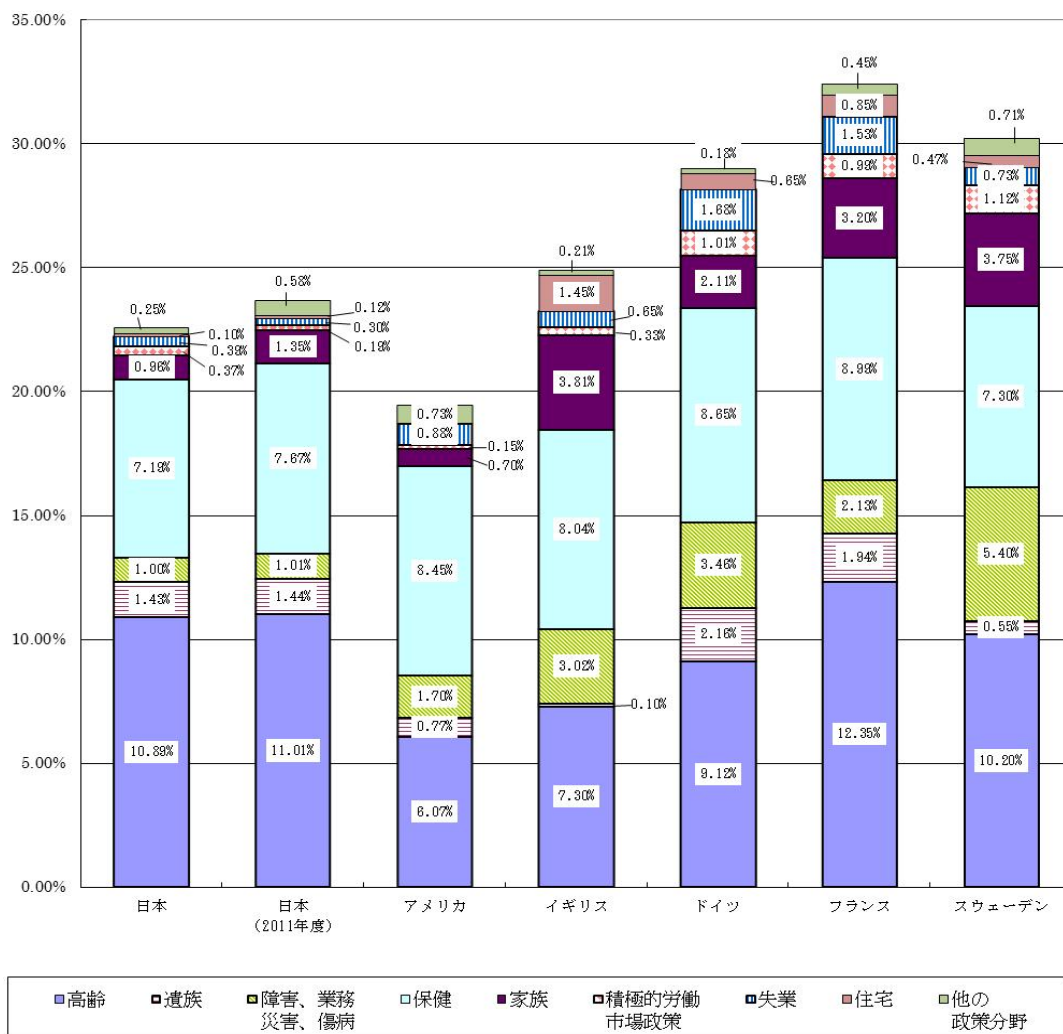
対前年度伸び率

年 度	社会支出										他の 政策分野	
	高 齢	遺 族	障害、業務 災害、傷病	保 健	家 族	積極的労働 市場政策	失 業	住 宅				
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2005(平成17)	3.3	3.9	2.0	3.9	4.4	△ 6.4	△ 4.5	39.6	0.6			
2006(18)	0.3	1.7	1.1	△ 1.5	△ 1.1	△ 22.4	△ 1.5	△ 15.6	1.3			
2007(19)	2.4	2.7	1.3	2.9	0.9	△ 15.7	△ 4.5	3.9	4.4			
2008(20)	2.7	3.4	0.9	2.3	6.0	18.0	△ 24.7	5.8	3.2			
2009(21)	6.8	6.5	1.1	4.0	5.5	79.4	51.1	14.8	19.3			
2010(22)	1.8	0.3	0.7	2.9	34.0	△ 22.8	△ 21.2	12.2	5.3			
2011(23)	2.9	0.7	0.1	3.5	4.3	△ 33.0	△ 3.1	6.6	118.1			

社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

政策分野別社会支出の国際比較（2009年）



社会支出の国際比較（2009年）

社会支出	日本	日本 (2011年度)	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出 対国内総生産比	22.58%	23.67%	19.45%	24.91%	29.00%	32.41%	30.24%
(参考) 対国民所得比	31.07%	32.31%	24.10%	31.76%	37.98%	43.37%	42.68%

(資料) OECD Social Expenditure Database 2013 ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成25年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2013による。

社会保障給付費：部門別

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が34兆634億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」が53兆623億円で49.4%、「福祉その他」が20兆3,692億円で18.9%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は3.5%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は0.2%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は8.4%である。このうち、介護対策(再掲)は5.1%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	億円	億円	億円	億円	億円
2005(平成17)	884,879	281,608	468,286	134,985	58,701
2006(18)	902,973	286,924	478,792	137,257	60,492
2007(19)	927,031	295,530	488,711	142,790	63,584
2008(20)	953,622	301,931	501,737	149,954	66,513
2009(21)	1,010,998	314,128	523,330	173,540	71,191
2010(22)	1,046,793	329,190	529,711	187,893	75,082
2011(23)	1,074,950	340,634	530,623	203,692	78,881
	(100.0)	(31.7)	(49.4)	(18.9)	(7.3)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	%	%	%	%	%
2005(平成17)	3.1	3.8	2.9	2.6	4.5
2006(18)	2.0	1.9	2.2	1.7	3.1
2007(19)	2.7	3.0	2.1	4.0	5.1
2008(20)	2.9	2.2	2.7	5.0	4.6
2009(21)	6.0	4.0	4.3	15.7	7.0
2010(22)	3.5	4.8	1.2	8.3	5.5
2011(23)	2.7	3.5	0.2	8.4	5.1

社会保障財源

社会保障財源の概念は社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 収入総額は 115 兆 6,566 億円である。
- (2) 項目別割合をみると「社会保険料」が 60 兆 1,063 億円で、収入総額の 52.0%を占める。次に「公費負担」が 43 兆 4,718 億円で 37.6%を占める。
- (3) 対前年度伸び率をみると、「その他」が 12.0%減少する一方、「資産収入」が 335.5%増加したため、全体では 5.5%の増加となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2005(平成17)	1,158,175	553,023	299,685	188,454	117,012
2006(18)	1,029,178	567,646	310,533	87,233	63,766
2007(19)	989,085	574,232	317,879	20,372	76,602
2008(20)	998,672	580,019	334,883	7,610	76,160
2009(21)	1,205,988	559,860	398,755	146,162	101,211
2010(22)	1,096,498	584,566	407,765	8,388	95,779
2011(23)	1,156,566	601,063	434,718	36,529	84,256

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2005(平成17)	100.0	47.7	25.9	16.3	10.1
2006(18)	100.0	55.2	30.2	8.5	6.2
2007(19)	100.0	58.1	32.1	2.1	7.7
2008(20)	100.0	58.1	33.5	0.8	7.6
2009(21)	100.0	46.4	33.1	12.1	8.4
2010(22)	100.0	53.3	37.2	0.8	8.7
2011(23)	100.0	52.0	37.6	3.2	7.3

対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2005(平成17)	20.3	2.9	4.8	169.3	68.8
2006(18)	△ 11.1	2.6	3.6	△ 53.7	△ 45.5
2007(19)	△ 3.9	1.2	2.4	△ 76.6	20.1
2008(20)	1.0	1.0	5.3	△ 62.6	△ 0.6
2009(21)	20.8	△ 3.5	19.1	1,820.8	32.9
2010(22)	△ 9.1	4.4	2.3	△ 94.3	△ 5.4
2011(23)	5.5	2.8	6.6	335.5	△ 12.0

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。